

2014予算編成に向けた

「所管担当との意見交換会」を開催

10月15日（火）県庁において、2014年度山形県予算編成に向けた連合山形要請「所管担当との意見交換会」を行いました。

意見交換内容は、政策制度確立委員会「5部会」より13項目に絞り、各項目につき要旨説明を行い、要請への回答の後、関連事項も含め意見交換を行いました。

2014年度山形県予算編成に向けた連合山形要請については、9月19日（木）県政クラブ議員団との意見交換会、9月26日（木）に2014年度予算編成に向けた「県知事への要請行動と意見交換会」を行っています。

意見交換項目

2014年度山形県予算編成に向けた 「県所管担当との意見交換」連合山形要請

I. 雇用・労働関係について

1. 「やまがた新雇用安定プロジェクト」の推進について

(1) 県や各地域の労使などの地域関係者の創意工夫を活かした地域雇用対策を推進し、雇用機会が不足している地域における自発的な雇用創造の取り組みなどを支援すること。

また、2011年度末で終了した「ふるさと雇用再生特別交付金」や「緊急雇用創出事業」などにより創出された雇用が継続できるよう、必要な支援を行うこと。

(2) 将来の山形県を支える若年者に対する実効的な雇用対策を実現するため、「若年者雇用戦略」（2012年6月閣議決定）に盛り込まれた施策を着実に推進するとともに、起業や中小企業への支援などを行い、すべての若者に対して働きがいのある良質な雇用の場を創出し、誰もが就業できる環境の整備を強化すること。

II. 行政政策について

1. 公共サービス機能の充実にに向けた取り組みについて

(1) 指定管理者制度については、制度導入後の施設等において不安定雇用が顕在化し住民サービスの低下が懸念されており、同制度の抜本的な見直しおよび適正な運用を実現すること。

2. 災害に対する防災・減災を目指した体制の確立について

(3) 近年、地球温暖化の影響と見られる「ゲリラ豪雨」と呼ばれる短時間強雨や落雷、突風、竜巻など局地的な災害が多発し、更に東日本大震災に見られるような広範囲にわたる甚大な被害が発生している。特に、現在の気象予報、地震予知では予測しきれない災害が多く発生し、事前の防災・減災への準備、更に災害直後から復旧に向け、全体を包括するセンター的機関が重要と考える。

防災予知の観点から、気象庁との連携による防災研究と情報提供の充実を進め、更に災害に強い通信システムの整備、ハザードマップ作成、避難経路や避難場所の確保、寸断されたライフライン・公共交通機関の早期運転再開ができるよう、行政・警察・病院・電気ガス水道関係・主要交通機関一体となった体制の確立を進めること。

Ⅲ. 産業政策について

2. 情報通信政策について

昨今、固定から移動へとモバイル通信が急速に需要の伸びが増えてきている状況にあり、山形県内においても広場や店舗内などにWI-FI（無線ラン）スポットを設置しており益々増えつつある現状にあります。

しかし、そのWI-FIスポットについては、通信事業者毎に個々の契約等利用者制限（ID・PW登録）等がされており、特定の利用者限定または、一時利用するために個別料金が発生するなど、あまり一般向けされていないのが現状です。

県内各市町村の商店街等の活性化、たとえば県内の各観光地への集客アップを図る上で、観光情報・観光ガイド等のコンテンツを開くことを目的とした専用のWI-FIスポットを構築し、観光ガイドブック等にアクセスコード等を記載するなど観光客への情報共有により利用促進を図る等、通信事業者に関係なく誰でも自由に利用できるWI-FIスポット、WI-FIオープンネットワークを構築すること。

3. 交通政策について

(1) 交通関連（鉄道、道路、橋、トンネル等）施設の安全確保対策について現在、利用されている交通関連インフラ設備は、高度成長期に建設され、すでに耐用期に達する施設が多いことから、本県の交通関連インフラ（鉄道、道路、橋、トンネル等）施設の安全確保対策として、早急な点検と確実な維持管理を行うための具体的予算措置、施設の安全確保対策を講ずること。

Ⅳ. 福祉・社会保障関係について

1. 医療に関する施策の充実について

(2) 深刻になっている看護師不足の解消に向け、離職防止策として、夜間勤務の軽減や長時間労働の縮減をはじめとする労働条件改善など、勤務実態に応じた対策について、国に対する要望も含

め施策を講ずること。

また、離職した看護師が、再就職しやすい条件整備に向けた取り組みを行うこと。地域や医療機関によって看護師不足の現状も異なることから、それぞれの実情を踏まえたきめ細かい人材確保策を講ずること。

さらに、看護師養成所の県内就職率の引き上げのため、助成措置を講ずること。

2. 介護に関する施策の充実について

(1) 県は、県内すべての介護事業所、介護労働者を対象に実態調査を行ったが、人材育成、離職防止、雇用環境の改善はもとより職業のイメージ向上に向け、具体的数値目標を盛り込んだサポートプログラムを策定すること。

3. 子育て施策の充実について

(1) 県は保育所に入れない待機児童について、2014年度までにゼロ目標を掲げているが、本年4月の県内待機児童数は77人（昨年より▲81人）となっている。目標達成に向けた継続的な対策を強化し、全国に先がけて「待機児童ゼロ県宣言」すること。

V. 教育政策について

4. 特別支援教育の環境整備について

特別支援教育の充実がなされるよう、学校関係者や地域・保護者の要望等も十分に考慮し、教育施設整備の早急な対応や、人的配置の拡充をはかること。

5. 教職員再任用の改善について

県教職員の再任用制度については、職種等による差別なく、希望のあった者全員を任用すること。

また、フルタイム再任用を基本としながら、本人の希望により短時間再任用も選択できるようにすること。

VI. 環境政策について

2. 水資源に関わる条例の各自治体への拡大について

平成25年4月1日に水資源の保全に寄与することを目的とした山形県水資源保全条例が施行され、将来的にも環境を守るために重要なものとする。

しかし、県条例だけでは、すべてを満たすことは不可能であり、その地域の事情などを組み込んだ各市町村の条例が必要になると考える。

現在、条例の制定に向け取り組んでいる市町村がありますが、課題も多くあり制定に至っていない。

水循環への影響に配慮し、公共水域の水質保全、地下水保全、森林の保全・整備等の水源保全

対策のため、各市町村と連携を密にしながら、制定への的確な指導と拡大に努めること。

3. 地球温暖化防止対策の推進について

昨年策定された「山形県エネルギー戦略」については、2030年までに100万kWの新たなエネルギー資源の開発を目標とし、さまざまな支援制度やワンストップサポートなどに取り組まれているが、今後とも県民・事業者への積極的なPRを行い、多様なニーズに的確に対応しながら、再生可能エネルギーの導入促進をはかること。

併せて、省エネへの取り組みとして、地震発生時に安全面にも優れたLED照明、有機EL照明の導入促進をはかるため、助成金制度（一般家庭含む）なども検討すること。

